

企業不祥事などのコンプライアンス動向（2020年1月～3月） ACBEE 編集部まとめ

A1	博報堂 みずほ情報総研	1月 17日	環境省は地球温暖化対策の必要性を広める人材の養成事業で、日当を支払ってセミナー受講者を募るなどの不適切な運用があったとして、委託先の2社を2カ月間の指名停止に。2社が受託して2016年度と17年度に開催した「地球温暖化防止コミュニケーター」の養成セミナーで、参加者のうち計83人に1人当たり8千～1万500円の日当を支払った。一部の受講者にはセミナー参加の条件で、事前にウェブ上で実施するテストの解答も教えていた。
A2	聖マリアンナ 医科大学	1月 17日	医学部の不正の可能性がある入試を指摘され、第三者委員会が報告書を公表。2015～18年度の一般入試の出願書類などの評価で、女性や2浪以上の入学志願者に対し「調整点」を設け、一律、差別的に扱っていたと認定。大学は不適切とは認めていないが、2次試験受験生に受験料を返還。私学助成金は18、19年度とも交付された。
A3	ゼクシィ保険 ショップ	1月 20日	複数の保険会社の商品を販売する保険代理店（リクルートのグループ企業が運営）で、「スタッフは全員ファイナンシャルプランナー（FP）の資格を持つ」と宣伝しながら、最大2割のスタッフが資格を持っていないことが分かった。結婚情報誌「ゼクシィ」の知名度を生かし、2010年にサービスを開始、37店を展開している。
A4	GRACE （グレース）	1月 22日	消費者庁が、クリック操作で健康食品の不本意な申し込みになってしまうウェブサイト为消费者に認識されないよう実施していたとして、早急な表示改善を指示。「気づいたら定期購入扱いにされていた」などの苦情相談が、19年度だけで全国の消費生活センターに4700件を超えて殺到していた。
A5	富士電機 IT ソリューション	1月 30日	架空取引による売上高が計約240億円に上った（2015年3月～19年10月）と、親会社の富士電機が発表。架空取引にはほかに、東芝ITサービスなど4社が関与、商品やサービスをやり取りせず、書類上だけで売買を装う「循環取引」が行われていた。
A6	防衛省	2月 5日	防衛省は海上自衛隊横須賀海上訓練指導隊司令の1左（55）を、女性向けデリバリーヘルス（派遣型風俗店）営業の疑いで護衛艦隊司令部付に異動させたと発表。1左は「10年程度手伝ったことがある」と説明。護衛艦「やまゆき」や補給艦「ましゅう」の艦長も歴任。海自では客に訓練内容を漏らした守秘義務違反の可能性もあるとして、本人から聞き取りを進める。
A7	楽天	2月 10日	通販サイト「楽天市場」を運営する楽天が、一定額以上の購入者への送料を出店者負担で無料にする方針を決めた問題で、公正取引委員会が独禁法違反（優越的地位の乱用）の疑いで本社を立ち入り検査。「プラットフォーム」と呼ばれる巨大IT企業が、強い市場支配力を背景に取引先に不当に不利益を押しつけている可能性があるとして、詳しい経緯を調べている。
A8	神戸市教委	2月 28日	市立東須磨小で教諭4人が若い同僚を陰湿な行為によりいじめていた問題で、加害者のうち男性教諭2人を免職とし、女性教諭を停職3カ月、男性教諭を減給10分の1（3カ月）とする懲戒処分を発表。パワーハラのあった前校長が停職3カ月、市教委への報告が不十分だった現校長が減給10分の1（3カ月）となるなど、計8人が処分された。調査委員会が計125項目の嫌がらせを認定。
A9	関西電力	3月 14日	役員らが福井県高浜町の元助役・森山栄治氏（19年3月死去）から金品を受け取っていた問題で、第三者委員会（委員長・但木敬一元検事総長）が調査結果を公表。受領者は関電、子会社の関電プラント、関電不動産開発の役員ら75人で、総額3億6千万円相当にのぼる。当初本社役員ら23人としていた社内調査より大幅に増えた。第三者委は原発工事などの代金が「原発マネー」として役員らに還流していたと認定した。
A10	ヤマハ	3月 20日	浜松本社の課長職の30代男性社員が1月、50代の上司から厳しい指導を受けて体調を崩して自ら命を絶っていたことで、会社側は体調不良の背景にパワーハラスメントがあったことを認めた。19年春に課長職に起用されたことで、研究開発部門の執行役員だった上司と接する機会が増え、6月頃から体調を崩し、精神科を受診し実家で療養していたという。

企業不祥事などのコンプライアンス動向（2020年4月～6月） ACBEE 編集部まとめ

B1	京都大霊長類 研究所	4月 17日	チンパンジー飼育施設工事を巡る研究費不正疑惑で、京大の調査委員会が教員4人による研究費約5億1千万円の不正支出を認定する報告書をまとめた。関与したのは研究所長も務めた特別教授ら。愛知県犬山市や熊本県宇城市の飼育施設の工事など、2011年以降に結ばれた100件の契約を調査し、計34件の不正使用を認めた。
B2	保健科学研究所 (横浜市)	5月 1日	横浜市は新型コロナウイルスのPCR検査で、民間検査会社の同社が同じ日に判定した全137件のうち、38件で陰性を「陽性」と誤判定していた、と発表。聞き取りに対し、臨床検査技師が試薬の調整から検体の混合まで1人で担当し、消毒や手袋の交換なども徹底していなかった可能性がある。
B3	レナウン	5月 15日	資金繰りに行き詰まり、民事再生手続きに入ることが分かった。負債総額は138億7900万円。レナウンによると子会社のレナウンエージェンシーが債権者として東京地裁に民事再生法の適用を申請し、受理された。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛などで、衣料品販売が激減し、主力販路の百貨店休業で4月には売上高が前年同月比81.0%減に落ち込んでいた。
B4	黒川弘務 東京 高検検事長	5月 20日	コロナ緊急事態宣言中に産経新聞社会部記者や朝日新聞の元検察担当記者らと複数回、記者宅で賭けマージャンを行い、記者側が用意したハイヤーで帰宅していたことが明るみに。訓告処分を受けて22日、辞職。役職定年制および最大3年の定年延長という例外規定新設で、内閣による恣意的な検察人事介入の可能性もある「検察庁法改正案」を3月13日に国会に提出、5月に入り著名人らを含めツイッターによるまれに見る抗議が殺到。
B5	ユーフォーテー ブル (東京)	6月 3日	人気漫画「鬼滅の刃」のアニメ制作を手掛ける本社と近藤光社長(50)を、東京国税局査察部が法人税法違反などの疑いで東京地検に告発。法人税と消費税、計約1億3900万円を脱税した疑い。15、17、18年の各8月期までの計3年間、東京と大阪で運営するカフェなど4店で帳簿を改ざん、売り上げから3～5割を除外し申告せず、計約4億4600万円を隠した疑い。
B6	パナソニック	6月 12日	共同住宅向けインターホンの一部製品について、架空の審査データを捏造(ねつぞう)し業界団体に提出していた。マンションなどの室外に設置される警報装置付き戸外表示器で、火災が発生した際に知らせる警報音の音圧を実際には測定していないのに偽って報告。2005年からの約15年間で2142件の不正があった。製品の性能や安全性に問題はないとしている。
B7	西武ホールディ ングス	6月 12日	傘下4社の社員や元社員の65人が、必要な実務経験を積んでいないのに土木施工管理技士や造園施工管理技士などの国家資格を不正取得していたと発表。外部の弁護士3人で構成する調査委員会を設置。4社は、西武建設や横浜緑地など。社員ら有資格者929人への調査で、実務経験が不十分なまま技術検定試験を受けていた者が65人いたことが判明した。
B8	フジテレビ 産経新聞社	6月 19日	両社が合同で行った世論調査で、実際には電話をしていない架空の回答が含まれる不正が見つかったと発表。不正は、2019年5月から20年5月までの世論調査全14回すべてで見つかり、この世論調査結果に基づく放送と記事をすべて取り消した。両社の調査業務を「日本テレネット」(京都市)に再委託、そのコールセンター責任者が主導して、実際に得た回答の居住地や年齢などを変える方法で架空の回答を作成していた。
B9	フィリップモリ スジャパン (東京)	6月 24日	消費者庁は加熱式たばこアイコスを「期間限定で安く買える」とした広告は虚偽で景品表示法違反(有利誤認)に当たるとして、課徴金として過去最高額の5億5274万円の納付命令を出した。期間を過ぎた後も割引キャンペーンを続け19年6月にも期限を定めたうえ、コンビニ3社の店頭で「今なら会員登録すれば〇〇円OFF」などと割引宣伝、再発防止命令を受けた。
B10	さとふる (東京)	6月 26日	さとふる納税の仲介サイトを運営。2019年10月の消費税率引き上げ以降も、返礼品の提供事業者を支払う代金を据え置いたのは消費税転嫁対策特別措置法違反(買いたたき)に当たるとして、公正取引委員会は再発防止を勧告した。公取委によると、さとふるは全国の事業者約800社に対し、昨年10月に消費税率が10%に上がった後も、酒や食器といった返礼品の購入代金を合意なく据え置き、20年2月までに約800社に対し計490万円が未払いに。

企業不祥事などのコンプライアンス動向（2020年7月～9月） ACBEE 編集部まとめ

C1	群馬大学病院	7月7日	診療報酬を不正に請求していた対象患者約7万人に、余分に受け取っていた医療費、計約1億7千万円を返還する方針を明らかにした。不正請求は2010年4月～15年3月に延べ約74万件にも及び、これまで患者の特定を進めていた。健康保険組合など保険者に加算して支払う分も合わせ、返還総額は当初想定より増えて約17億円となる見込み。麻酔治療で実際よりも高い保険点数で請求したり、カルテに記載の無い医療行為を請求したりしていた。
C2	清水建設 安藤ハザマ 鹿島建設 大成建設	7月27日	2011年3月の東日本大震災で除染、がれき処理工事など復興事業を請け負った大手ゼネコンの支店幹部らに提供する目的などで、複数の下請け企業が不正経理によって裏金づくりを行っていたことが東京国税局の税務調査などから明らかになった。下請け企業は利益供与を受けるため工事の発注を受けると、金額を水増しして請求し、支払い水増し分を裏金として現場のゼネコン幹部への過剰接待や現金などで渡していたという。
C3	東京電力エナジーパートナー りらいあコミュニケーションズ	7月30日	2019年の電力小売完全自由化で、東京電力ホールディングス販売子会社のエナジーパートナー（EP）は他社に流れた顧客を取り戻そうと電気・ガス販売の電話勧誘をりらいあ社（東証1部上場）に委託。同社が顧客への不適切な対応を隠すために電話の録音音声を改ざん、捏造（ねつぞう）していた問題で28、29日、消費者庁は特定商取引法に基づき両社に立ち入り検査。
C4	TBS	8月4日	放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、スタッフが事前に準備しておいた生物をその場で発見したかのように撮影していたバラエティー番組「クレイジージャーニー」について、多くの視聴者との約束を逸脱し放送倫理違反があったとする意見を発表した。問題となったのは2019年8月に2時間スペシャルとレギュラー枠で放送したメキシコで珍しい生物を捕獲する「爬虫類（はちゅうるい）ハンター」企画。
C5	ヤフージャパン	8月6日	ネット通販を利用する「ヤフー！ジャパンID」登録システムの不具合により、最大約39万件のIDで個人情報や他の利用者の内容に登録されたと発表。変更された情報に基づき、注文した商品が別の人に届いた可能性もある。不具合は7月29日にシステム更新した直後から発生、利用者の問い合わせを受けた8月4日夜まで続いた。
C6	東京ミネルヴァ法律事務所	8月7日	消費者金融業者から回収した過払い金約30億円を依頼者に返還せず、流用した疑い。被害対策全国弁護団が1～2日に実施した電話相談には「解決したはずの数百万円の過払い金を受け取れない」などという相談が、全国から191件寄せられたことを明らかにした。
C7	あずさ監査法人	9月7日	国内4大法人の一つで3千人の会計士が所属するなか、45人ほどが法律で義務付けられた研修をオンラインで単位を不正に取得していた疑いがあつたと発表。2つの講座に同時にログイン、受講したと偽り単位認定を受けた可能性がある。不正に受講していたのは、公認会計士法で義務付けられている「継続的専門研修」（CPE）で、職業倫理や不正リスク対応などの科目を直近3年で120単位以上、年20単位以上取得する必要がある。
C8	NTTドコモ	9月10日	電子マネー決済サービス「ドコモ口座」を使った不正な預金引き出しの被害が8月以降、全国11銀行の顧客で計66件、約1800万円に上ると発表（14日には不正な預金引き出し被害が120件2542万円に拡大）。口座と連携する35の銀行全てで新規の口座登録を10日以降停止した。
C9	厚生労働省	9月17日	新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した可能性を知らせるスマートフォン向け接触確認アプリケーションソフトで、プッシュ通知が届いてアプリを開くと「接触は確認されていない」と表示されるなどのトラブルが明らかになった。8月初旬から厚労省窓口数千件の問い合わせがあり発覚。原因を特定できておらずアプリの信頼性に疑問符が付いた。
C10	関西みらい銀行	9月18日	和歌山支店の一部行員が取引先の住宅販売会社の持ち込んだ住宅ローンの審査書類の偽造を知りながら、2005年2月から19年10月まで、計251億円に上る融資を続けていたと発表。住宅販売会社は住宅ローンを通りやすくするため、顧客の勤務先を偽った資料や収入を上乗せした書類などを持ち込んでいた。

企業不祥事などのコンプライアンス動向（2020年10月～12月20日）ACBEE 編集部まとめ

D1	東京証券取引所	10月1日	システム障害のため、午前9時の取引開始から株式全銘柄の売買が終日停止。日本取引所グループ（JPX）傘下での終日取引停止は初めてで、世界的にも極めて異例。富士通が開発したシステムで、情報を記録する共有ディスク装置が故障した上、自動的にバックアップシステムへの切り替えも正常に行われなかった。東証の宮原幸一郎社長が責任を取って30日に辞任。金融庁はJPXと東証に金融商品取引法に基づく業務改善命令を出した。
D2	菅義偉首相と日本学術会議	10月1日	学術の立場から政策を提言する政府機関で、独立性が特徴の日本学術会議（会員210人）が推薦した新会員候補の半数、105人のうち憲法学者ら6人の任命を拒み見送った。現行制度となった2004年度以降、任命されなかったのは初めて。16年の補充人事にも候補者2人に難色を示し欠員のままとした。任命拒否の理由については「適法に行われた」「総合的、俯瞰（ふかん）的活動を確保する観点から判断した」と首相。拒否した理由について国会の閉会中委員会でも明らかにせず、任命手続きの不透明さが浮き彫り。
D3	ワタミ（東京都大田区）	10月2日	外食・宅配大手で社員への未払い残業代があったとして労働基準監督署から是正勧告を受けた問題で、群馬県内の営業所の女性社員の出勤時間を上司が書き換えていたことがわかった。ことし7月18日までの1カ月間に過労死ラインを大きく超える175時間の残業をしたのに支払われていなかった。土曜日の出勤記録を削除、その分の労働時間を翌週に付け替えていた。
D4	三重大学医学部 附属病院	10月3日～ 12月3日	臨床麻酔部の准教授医師（48）＝懲戒解雇＝が約2年間にわたりカルテ2200件を改ざん、2800万円を超える診療報酬を不正に請求していたことが第三者委員会の調査でわかった（9月11日）。実際には使っていない手術の際に心拍を安定させる薬剤を使用したとする虚偽の記載を電子カルテに繰り返し、同僚医師のIDを使っても改ざんしていた。上司だった男性元教授（54）も製薬会社から奨学寄付金200万円を受領していた。
D5	愛知大学	10月5日	国の新型コロナウイルス対策「持続化給付金」をだまし取った男子学生2人が逮捕され、学長が記者会見で「コンプライアンス教育を徹底し再発防止に努める」と謝罪。会員制交流サイト（SNS）などを通じて「収入が減っていれば誰でも給付金がもらえる」との誘い文句に安易と不正受給に手を染めるケースが目立ち、警察に自首や返金の相談があるという。
D6	第一生命保険（東京都千代田区）	10月12日	山口県周南市の徳山分室に勤務していた89歳の元女性社員が、顧客24人から30%の利息が付くといった架空の「特別枠」の運用で、10年以上にわたり計約19億円をだまし取っていたことが7月に発覚。金融庁が被害額の大きさから重大問題として、保険業法に基づく報告命令を出して不正の手口や背景について詳しい報告を求めた。特別調査役として定年後も政財界に広い人脈を生かし、同社トップクラスの営業成績。顧客からの情報提供で発覚。
D7	東日本高速道路（ネクスコ東日本）	10月18日～ 12月18日	東京都調布市東つつじヶ丘の住宅街で道路に長さ約5m、深さ約5m陥没して大きな穴。付近では東京外環状線道路（外環道）のトンネル工事が地下47mの深い大深度地下で行われていて工事は一時中断。11月4日、21日にも近くで同程度の空洞が見つかり、直径16mのシールドマシンによるトンネル掘削の工事との「因果関係を認めざるをえない」と、住民に謝罪。
D8	ピーティックス 日本法人（東京都渋谷区）	11月18日	オンラインのイベント運営やチケット販売を手掛けるサイトに外部から不正アクセスを受け、氏名やメールアドレス、暗号化されたパスワードなど最大667万件の個人情報流出したと発表。一部は個人情報売買サイトで出品されているのが確認されたという。
D9	大阪堺中郵便局	12月1日	廃棄予定の切手約1億3千万円分を着服、切手買い取り店で売却した元総務部長（56）が業務上横領で逮捕された。切手は客が郵便物を大量に発送する場合に、切手の代わりにスタンプで押す「料金計器別納」と呼ばれるもの。2019年10月に東京神田局と芝局で計5億4千万円分もの着服があったばかり。
D10	小林化工（福井県あわら市）	12月4日	爪水虫などの皮膚病治療に使う経口抗真菌錠「MEEK」約10万錠分を自主回収すると発表。製造工程で通常の服用量を超える睡眠導入剤が混入し岐阜、大阪、佐賀の3府県で計12人に意識消失や強い倦怠感などが確認され、首都圏で入院中の70代女性が服用して死亡、運転中の事故も11件発生した。